

効果検証の手法と次期計画への反映

株式会社 野生動物保護管理事務所
岸本 康誉

講演要旨

特定鳥獣の保護管理施策を進めていく中で、PDCAサイクルの検証（C:Check）と見直し（A:Action）の実行は、限られた予算や労力の中で事業を効果的になおかつ効率的に進めていく上で必要不可欠である。しかし、計画（P:Plan）と対策の実行（D:Do）が確実に実行される一方で、この効果検証と次期計画への反映が十分に実行されていないことが多い傾向にある。

適切な運営ができない課題の一つは、効果の検証から計画の見直しまでの流れが十分に理解できていないこと、または、その実例が少ないことにある。

事業の効果検証と見直しの流れには、「現状を踏まえて将来予測を行うことにより、目標達成に必要な対策の規模を定めること」「基本的には現状把握と同一の手法を用いて対策後の評価を行うこと」「予測と現状評価を照合し、評価の結果に基づいて計画の見直しを図ること」とこのサイクルを継続することである。

ここでは、「評価・分析手法の見直し」「効果検証と捕獲目標の見直し」「効果検証と管理目標の見直し」について、都道府県で実施されてきた実例を踏まえながら、具体的な手法と留意点について解説する。

■評価・分析手法の見直し

生息モニタリングを継続する中で、対象種の繁殖特性から説明できないほどに指標が変動したり、指標が明らかに捕獲数の動向と整合性がとれなかったりする場合がある。これらの状況を踏まえて、生息モニタリングの手法を変更した事例を紹介する。

■効果検証と対策（捕獲等）目標の見直し

ある手法で個体数を推定する中で、捕獲数と明らかな齟齬があり、評価手法の見直しが必要とされることがある。ここでは、これらの課題を解決するために、密度指標と捕獲数の時系列データを用いた階層ベイズモデルに推定手法を見直した事例を紹介する。

■効果検証と管理目標の見直し

管理の目的として、被害の軽減等を掲げて、これらの目的を達成するための生息密度の管理目標値を定める地域がある。現地のデータに基づいた管理の数値目標の設定は先進的な事例でもあるが、さらなるデータの蓄積を経て、管理の目的を達成するために、生息密度の管理目標値を見直している県がある。具体的には、自然植生を回復するためのシカの密度管理目標値の見直しである。